

1. 実態解明なき処分で幕引き急ぐ岸田首相、真相は“森”の中?

① 2024 年度予算が3月28日、参議院本会議において与党の賛成多数で可決成立し、第213回通常国会は前半の山を越した。後半国会では、証人喚問の実施や政治資金規正法の改正など「政治とカネ」の論議が最大の焦点となる。

予算案が成立したことで岸田文雄首相は、自民党派閥の政治資金パーティー裏金事件の幕引きを急いだ。首相ら党執行部が安倍派幹部らへの追加聴取を行ったうえで、自民党は4月4日、実態解明を置き去りにしたまま安倍派、二階派計39人の処分に踏み切った。しかし、首相自身への処分はなく、曖昧な基準による恣意的で不可解な処分内容は、党内外から反発と批判を招いている。

岸田首相は4月5日の衆院内閣委員会において、「総裁として責任を重く受け止め、私が信頼回復のために先頭に立って努力しなければならない。それを国民、党員に評価、判断していただく」と述べた。国民の批判や不満を意に介する様子もなく、衆院解散、総裁再選への意欲を滲ませたが、果たして支持率回復に秘策はあるのだろうか。

自民党派閥の裏金事件を巡る経過

2022年	5派閥の政治資金収支報告書に不記載があるとして、11月 大学教授が東京地検に告発状を提出
23年	安倍、二階両派で多額の裏金づくりが行われていた12月 疑いが発覚。特捜部が両派の議員らを任意聴取
24年	特捜部が政治資金規正法違反容疑で安倍派の池田佳1月7日 隆衆院議員(自民除名)らを逮捕
11日	自民の政治刷新本部が初会合
19日	特捜部が安倍派の大野泰正参院議員(自民離党)と谷川弥一衆院議員(自民離党後に辞職)や、安倍、二階、岸田各派の会計責任者らを在宅または略式で起訴
25日	自民が党改革の中間とりまとめを了承
2月13日	自民が全議員らへのアンケート調査結果をまとめ、85人に収支報告書への不記載があったと公表
15日	自民が安倍、二階両派の議員らへの聞き取り調査結果を公表。安倍派では20年以上前から不記載が行われていた可能性を指摘
29日	裏金事件を受けた衆院政治倫理審査会が始まり、岸田文雄首相(党総裁)が出席
3月26日	首相ら党執行部が、安倍派幹部への追加の聞き取り調査を開始
4月4日	自民が安倍、二階両派幹部ら39人の処分を決定

② 自民党派閥の政治資金パーティー裏金事件が表沙汰になって5カ月あまり。この間の経過は上表(道新4/5より転載)の通りで、森喜朗元首相の裏金づくりへの関与などいまだ真相解明には程遠い。とくに「知らぬ存ぜぬ」に終始した政治倫理審査会について3月の世論調査は、辛らつな結果を示している。

政倫審-事件の解明は進んだか

	進んだ	進んでない
JNN3.4	14	84

衆参両院の政治倫理審査会により、事件の解明は「進んだ」14%、「進んでいない」84% (JNN3.4)。出席者は説明責任を「果たした」5.0%、「果たしていない」86.4% (10社平均)と、懐疑的な見方が圧倒的だ。岸田首相の衆院政倫審への出席については「評価する」41.8%、「評価しない」49.3% (4社平均)。派閥幹部を公開の場に引っ張り出した功績は認めても、そもそも「お呼びじゃない」うえに、裏金問題への首相の対応については77.6% (2社平均)が評価しておらず、「説明責任」を連呼しても空念仏としか聞こえない。

政倫審-出席者の説明責任は

	果たした	果たしてない
JNN3.4	6	86
共同3.11	4.1	91.4
NHK3.11	8	84
時事3.14	2.1	81.5
ANN3.18	5	84
朝日3.18	3	90
FNN3.18	8.4	88.7
毎日3.18	5	89
読売3.25	5	81
日経3.25	3	88
平均	5.0	86.4

「市民は増税・自民は脱税」と批判される通り、政治活動の名目なら「裏金」であっても非課税となることに世論の91% (朝日3.18)は納得していない。また、裏金議員に対する税務調査を92.3% (2社平均)が「必要ある」と答え、政治資金規正法を強化し連座制を導入することには78%が「必要ある」としている。政治資金の透明性を高めることは、政治への信頼回復と表裏一体である。

岸田総理の政倫審出席について

	評価する	評価しない
JNN3.4	50	48
共同3.11	37.1	54.0
NHK3.11	45	47
毎日3.18	35	48
平均	41.8	49.3

裏金・政治資金問題での首相の評価

	評価する	評価しない
時事3.14	9.5	74.2
朝日3.18	13	81
平均	11.3	77.6

裏金問題-政治活動で納税していない

	納得する	しない
朝日3.18	5	91

政倫審-国税庁の税務調査は

	必要ある	必要ない
JNN3.4	90	7
共同3.11	94.5	3.5
平均	92.3	5.3

規正法を強化して連座制の導入は

	必要ある	そう思わない
ANN3.18	78	10

③ ところで、2024 年度予算

案の審議、採決が行われた3月2日の衆議院は、異例の「土曜国会」となった。この背景には、岸田首相が年度内に自然成立を担保するよう、2日までの衆院通過に固執したためとされる。首相の意向を受けた与党は2月29日、小野寺五典予算委員長が職権で1日の採決を決定したことから、これに反対する立憲民主党は1日、予算委員長の解任決議案や鈴木俊一財務大臣の不信任決議案を提出して抵抗し、与野党の攻防は1日深夜にまで及んだすえ、委員会審議と本会議採決は2日に持ち越しとなった。

1日の衆議院本会議において立憲民主党の山井和則国対筆頭副委員長は、2時間54分にわたる委員長解任決議案の趣旨弁明を行った。このことについて時事通信の調査では、「評価する」が17.0%、「評価しない」が58.2%。設問の主旨はやや異なるが、読売の調査では、「評価する」27%、「評価しない」61%（「NA」12%）と概ね辛口の評価である。

長時間にわたる演説などフィリバスター（議事妨害）に対して、一部の野党は「昭和の政治だ」と批判し、世論にも忌避感を抱く人が少なくないようだ。しかし、必要な審議時間の確保や問題のある法律を阻止するため、ルールに反しない形で抵抗を試みる野党への批判は、逆に多数与党の専横を許すことになるのではないか。前衆議院事務総長の向大野新治氏が朝日新聞のインタビューで述べた「数で劣る野党の国会での役割は、おかしいことはおかしいと指摘し続けることであって、静かに座して採決で反対することではない」との言葉を、いま一度野党は、噛みしめてみるべきだろう。

④ 4日に下された処分前の調査だが、安倍・二階派の関係議員の処分については、79.2%（6社平均）が「すべき」とした。一方、処分で信頼回復につながると「思わない」との回答が64%（読売3.25）と、有権者の視線は鋭く射ている。後半国会の最大の焦点は、証人喚問の実施や政治資金規正法の改正など「政治とカネ」、政治改革である。真相究明には、キーマンと目される森喜朗元首相も含めて証人喚問が必要と考える人は多い。今後、衆議院に設置される政治改革特別委員会では再発防止策を検討することになるが、実態解明も同時並行で進めながら、実効性ある改革論議を期待したい。

衆院予算採決での野党の議事妨害は

	評価する	評価しない
時事3.14	17.0	58.2

政治資金-野党の国会での対応は

	評価する	評価しない
読売3.25	27	61

安倍・二階派(関係議員)への処分は

	処分すべき	
共同3.11	77.3	16.9
NHK3.11	75	12
時事3.14	76.0	7.5
ANN3.18	83	9
毎日3.18	81	10
読売3.25	83	8
平均	79.2	10.6

自民党の処分で信頼回復につながると

	思う	思わない
読売3.25	28	64

政倫審-今後の参考人招致・証人喚問

	必要ある	ない
日経3.25	78	14

森元首相を国会に呼ぶ必要は

	必要ある	ない
朝日3.18	65	26

2. 内閣支持率は5か月連続 20%台。過激ダンスショー、「ステルス増税」で自民に逆風

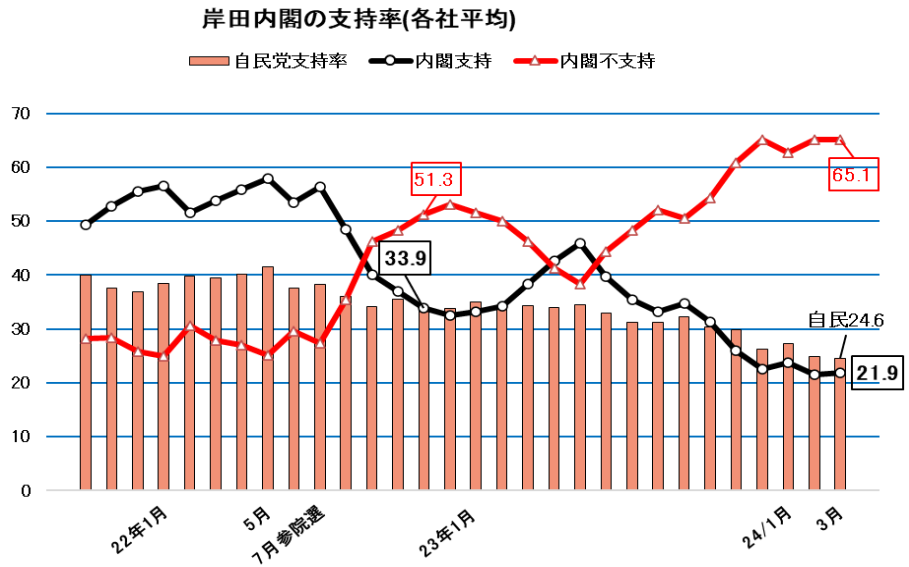
- ⑤ 裏金事件と平仄を合わせ、内閣支持率は11月の26%から4.1ポイント低下し、3月は21.9%（9社）と、5か月間にわたり20%台の低空飛行を続けている。

そのさなか、国際女性デーの3月8日には、自民党青年局近畿ブロック会議が昨年11月に開いた会議後の懇親会に、露出の多い衣装の女性ダンサーが複数呼ばれていたことが発覚。出席していた党本部の藤原崇青年局長と中曽根康隆青年局長代理が辞任した。“不適切な会合”を企画した和歌山県連青年局長の県議は、「多様性の重要性を問題提起しようと思った」と釈明したが世論の見方は厳しく、「ジェンダー平等が進まない日本の現状を象徴しているようだ」との指摘に反論する余地はない。

- ⑥ 後半国会では、「支援金制度」を含む子ども・子育て支援法、地方自治法、食料・農業・農村基本法、入管法及び技能実習法などの改正案、重要経済安全保障情報保護・活用法案、共同親権含む家族法制など暮らしと雇用に関わる重要法案が審議される。

4月2日に審議入りした子ども・子育て支援法改正案は、児童手当の拡充や財源確保のための新たな支援金制度の創設が柱だ。支援金制度は、2028年度までに実施する少子化対策に必要な予算、年間3兆6000億円のうち1兆円の財源を調達するための新たな仕組みで、公的医療保険に上乗せして徴収する。岸田首相は2月6日、支援金の負担額が、2028年度は医療保険加入者1人あたり500円弱との試算を表明。社会保障の歳出を減らし賃上げで所得が増えれば、「社会保障負担率」の上昇を抑えられ「実質負担は増えない」と説明している。

3月のマスコミ3社の世論調査では、子育て支援金制度の負担額500円に対して、「賛成」27.7%、「反対」61.3%となっている。JNNは、「妥当だ」32%、「妥当でない」30%、「支援金制度に反対」30%であり、妥当と考える人は3割にとどまる。また、制度についての首相の説明は、2社の平均で「納得する」9.5%、「納得しない」81.0%となっている。「ステルス増税」「負担隠し」と批判されているように、保険料に上乗せ徴収される被保険者にすれば、「実質負担ゼロ」を強調されても理解と納得は広がらないだろう。勤労・生活者に分かる言葉で、制度



自民党若手議員の懇親会ダンスショー

	問題ある	ない
朝日3.18	80	15
FNN3.18	86.7	8.4
読売3.25	73	18
平均	79.9	13.8

子育て支援金制度の負担額約500円

	賛成	反対
毎日3.18	13	74
ANN3.18	25	63
朝日3.18	45	47
平均	27.7	61.3
JNN3.4	①妥当だ 32	

②妥当でない30 ③支援金制度に反対30

支援金制度についての首相の説明は

	納得する	納得しない
JNN3.4	13	81
毎日3.18	6	81
平均	9.5	81.0

の意義や仕組みを説明すべきだ。

- ⑦ 新年度を迎えた4月1日、能登半島地震の発生から3か月が経過した。被災地はいま、避難の解消や仮設住宅の整備、上下水道の回復など生活基盤の復旧が、熊本地震と比較して遅れている。

能登半島地震での政府・首相の対応について、マスコミ4社の調査によると「評価する」が1月50.7%→2月45.5%→3月45.1%と徐々に減る一方、「評価しない」が1月41.3%→2月42.4%→3月44.4%とじわじわと増えてきた。未だに先が見えない被災地自治体や住民の窮状を知るにつけ、岸田首相から被災地の復旧・復興にむけた熱意が伝わらず、自治体の防災対策強化について発信が乏しいことも評価を下げる要因ではないだろうか。

それとは別にNHKの調査には、東日本大震災発生から13年となり自分が住んでいる自治体で教訓が活かされているかとの設問がある。「生かしている」42%、「そう思わない」47%となっており、防災対策が不十分だと感じている人がやや多い。しかし能登半島地震の震災被害にあった石川県は、地域防災計画の地震想定が27年前のままで改定していなかったとのことだ。政府としても全国の震災対応を早急に検証し、見直す必要があるだろう。

- ⑧ 3月は、時代の転換を象徴するような出来事があった。

4日に日経平均株価が終値で初の4万円台を突破して史上最高値を更新。また2024春闘の33年ぶりに5%を超える大幅賃上げ(5.28%)が決め手となり、日本銀行は19日、「異次元政策は役割を終えた」としてマイナス金利を解除、17年ぶりの利上げに踏み切った。「賃金と物価の好循環」が見通せるようになったと判断したためである。ところが日銀が異次元緩和からの転換を決めながらも、緩和を当面続けるとの見通しを示したことから外為市場で円安が進展。3月27日には、一時1ドル=151円97銭に下落し、1990年7月以来およそ34年ぶりの円安・ドル高水準をつけている。

アベノミクスの負の遺産とも言うべき異次元の金融緩和は当初、2年間で終わるはずであったが、植田和男総裁の下で実に11年目の春に終了することになった。これについて読売、日経の世論調査は、「評価する」59.0%、「評価しない」25.5%と概ね好感しているようだ。

気になるのは、春闘の賃上げに対する期待が乏しく、暮らしの改善が実感されていないことである。NHKの調査は、物価上昇を上回る賃上げについて、「実現する」11%に対して「しない」76%と悲観的な回答が多い。同様に読売の調査は、春闘の賃上げで暮らしは良くなると「思う」7%に対し、「思わない」75%

能登半島地震での政府・首相の対応は

	評価する	評価しない
共同3.11	55.1	42.2
NHK3.11	49	43
時事3.14	29.4	40.2
毎日3.18	47	52
平均	45.1	44.4

能登半島地震での政府・首相の対応は

	評価する	評価しない
1月	50.7	41.3
2月	45.5	42.4
3月	45.1	44.4

※1月は「政府の対応」と「首相の指導力」を別にして

東日本大震災13年、教訓は?

	生かしている	そう思わない
NHK3.11	42	47

日銀がマイナス金利解除したことを

	評価する	評価しない
読売3.25	60	24
日経3.25	58	27
平均	59.0	25.5

株価最高値更新、景気実感は?

	実感ある	ない
NHK3.11	11	83
毎日3.18	6	87
FNN3.18	9.3	88.8
朝日3.18	12	88
共同3.11	11.1	87.9
平均	9.9	86.9

今春闘で物価上昇を上回る賃上げは

	実現する	しない
NHK3.11	11	76

今春闘の賃上げで暮らしは良くなると

	思う	思わない
読売3.25	7	75

賃上げが中小非正規に広がる期待は

	期待できる	そう思わない
朝日3.18	30	68

と答えている。確かに今年の春闘では、大企業こそ大幅な賃上げが実現したが、これが中小企業にどこまで広がるか定かではなく、朝日の調査に表れているように、中小・非正規への広がりも、「期待できると思わない」が68%を占めている。

多くの中小企業や労働組合のない職場、個人事業主やギグワーカー、年金生活者にとって、この先も円安・物価高が続けば、大手企業の賃上げ波及効果は限定的とならざるを得ない。政府は、公正な取引関係の確保、非正規雇用の処遇改善、中小企業と地域経済の振興に向けて政・労・使の連携を図るとともに、連合をはじめとする労働組合は、中小企業・非正規労働者の組織化を一層強化することが求められる。その際、立教大学の首藤若菜教授が指摘しているように、エッセンシャル・ワーカーの処遇改善に向けた特定最賃の創設が有力な方法となり得るだろう。

1年後の暮らし向きはどうなっている

毎日3.18 ①良くなっている 7
②悪くなってる 42 ③変わらない 40

日本の景気は良くなっていると思うか

	思う	思わない
ANN3.18	19	73

3. 裏金事件で極まる自民党の機能不全、野党に政権交代の追い風は吹くか

政党支持率

3月	自民	立憲	国民	公明	共産	社民	維新	れいわ	みんな	参政	支持なし	その他	*教育無
日経3.25	28	11	3	3	4	1	9	4	-	1	34		
毎日3.18	17	13	5	3	7	1	10	6	0	1	34		1
読売3.25	23	8	2	3	2	0	5	2	-	0	51	1	0
朝日3.18	22	6	1	3	3	0	4	4	-	0	51	1	0
共同3.11	24.5	10.1	3.1	4.1	4.7	0.4	8.9	4.3	0.1	0.9	31.3		1.5
時事3.14	17.7	4.7	1.0	2.8	1.6	0.3	3.6	1.6	-	0.3	64.8		0
NHK3.11	28.6	6.8	1.2	3.1	2.8	0.6	3.8	2.5	-	0.4	42.4		
J NN3.4	24.7	7.1	1.4	2.2	2.3	0.7	4.0	1.3	0.0	0.1	52.4	0.6	
ANN3.18	35.5	11.1	1.4	3.2	4.0	0.8	7.5	3.7	-	0.8	25.9	1.3	0.0
平均	24.6	8.6	2.1	3.0	3.5	0.5	6.2	3.3	0.0	0.5	43.0	1.0	0.4
2月平均	24.9	8.2	2.4	3.5	3.4	0.5	6.4	2.7	0.3	0.6	42.3	1.4	0.4
増減	-0.3	0.4	-0.3	-0.5	0.1	0.0	-0.2	0.6	-0.3	-0.1	0.7	-0.4	
参考FNN	24.1	6.6	1.6	2.7	2.1	0.5	4.4	3.9	0.1	0.8	50.4		0.3

次の首相は誰が良いか

JNN3.4 ①石破 19.0 ②小泉 15.8
③上川10.0④河野9.0⑤菅5.3⑥高市5.2
⑦岸田3.9⑧野田1.9⑨茂木1.5⑩加藤0.6
⑪林 0.5
共同3.11 ①石破 22.2 ②小泉 15.4
③上川10.8④高市8.3⑤河野7.9⑥岸田4.9
⑦野田1.8⑧茂木0.9⑨林0.5⑩西村0.3
時事3.14 ①石破 18.6 ②小泉 12.1
③河野6.4④上川5.9⑤菅6.0⑥高市⑦岸田2.3
⑧林 ⑨野田 ⑩小淵
ANN3.18 ①石破 22 ②小泉 18
③上川11④河野9⑤高市6⑥菅5⑦岸田4
⑧野田2⑨茂木1
FNN3.18 ①石破 20.1 ②小泉 15.1
③上川8.4④河野8.3⑤高市7.6⑥菅5.5
⑦岸田4.1⑧林1.5⑨茂木1.2⑩野田1.2
朝日3.18 ①石破18②小泉14③河野9
④上川9⑤高市7⑥岸田5⑦林2⑧茂木1
読売3.25 ①石破22②小泉15③上川9
④河野8⑤岸田7⑥菅6⑦高市5⑧小淵2
⑨野田・林・茂木1

⑨ 裏金事件で大揺れの自民党は、もはや一体感が失われ機能不全といえる状況となり、支持率低下に歯止めがかからない。3月の世論調査では、マスコミ9社平均で自民党が前月比0.3ポイント減の24.6%、対する立憲民主党は8.6%となり、前月より0.4ポイント伸ばして勢いを保ち、維新との差を広げた。立憲民主党は、4月28日投開票の衆議院補欠選挙にむけて3選挙区すべてに公認候補を擁立し、支持拡大に向けて「まっとうな政治へ」キャンペーンを展開している。

政党支持率でもっとも多いのは「支持なし」で、3月の数字は、昨年11月の39.6%から43.0%に増えた。裏金事件は、政権政党への不信を招き、「支持なし」の拡大につながったのは必然だろう。直近のJNN(4.1)とANN(3.18)の調査では、次の選挙で政権交代を望む声が4割以上に達し、2009年と2012年の政権交

次の衆院選挙で政権交代は

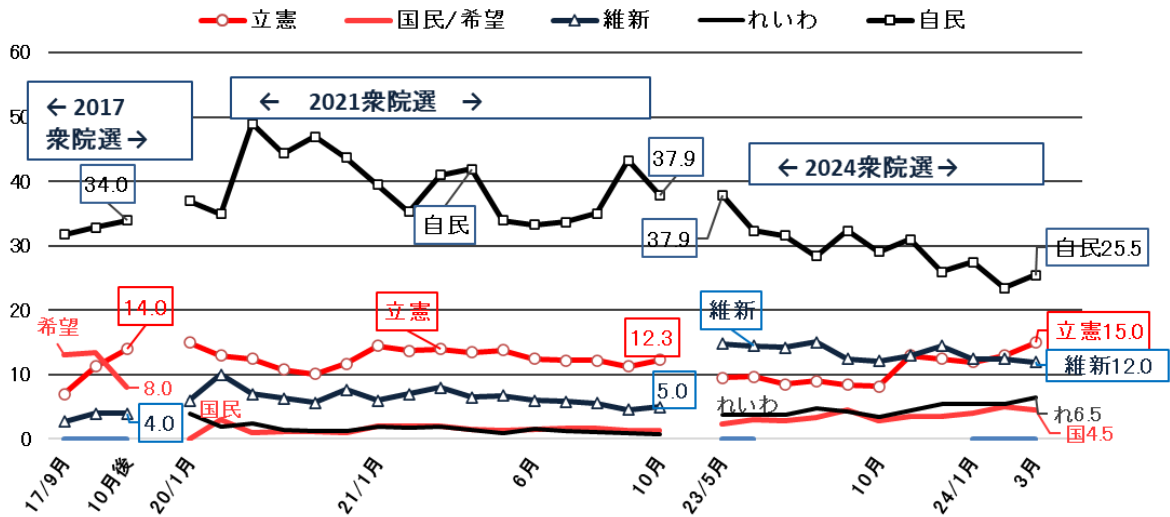
	政権交代を	継続に期待
JNN4.1	42	32
ANN3.18	46	38

次の衆院選挙の時期は

ANN3.18 ①なるべく早くに 33
②総裁選後・年内に 28
③来年の任期満了で 31

代の時のように、無党派層の動向次第で与野党の勢力分布を大きく変える可能性が生まれている。比例投票先調査をみると、立憲・維新・れいわ・国民の合計が38.0%となり、自民の25.5%を大きく上回るが、多党化している状況で勝機を見出すためには、大同の道を探ることが試されるのではないだろうか。

衆院選挙時の比例投票先調査 2017/21/24



4. その他・・・主な世論調査結果

⑩ 岸田内閣は3月26日の閣議と持ち回りの国家安全保障会議で、次期戦闘機の日本から第三国への輸出を解禁する方針を決定した。世論は「賛成」42.7%、「反対」44.3%（三社平均）と割れているが、そもそも我が国の安保政策を大転換する内容が内閣の一存で決定されること自体が問題であり、国会論議をはじめ大きな国民的議論が求められているといえよう。

その他、ウクライナ侵攻、原発再稼働、外国人労働者など、本文で紹介できなかった世論動向の結果のみ掲載しておく。

戦闘機などの第三国輸出は

	賛成	反対
朝日3.18	40	45
読売3.25	43	43
日経3.25	45	45
平均	42.7	44.3

NHK3.11 ①賛成する 4
②反対する 32 ③限定して容認 54

ANN3.18 ①全ての国に容認 6

②同盟国に限定して容認43 ③反対39

共同3.11 ①全ての国に容認 3.4

②同盟国に限定して容認48.1③反対44.7

毎日3.18 ①輸出してよい 4

②限定して輸出 47 ③輸出に反対35

ウクライナ侵攻2年、支援継続の賛否

	賛成	反対
NHK3.11	58	25

日本にとって良い大統領は？

	バイデン	トランプ
ANN3.18	60	18

岸田内閣が取り組むべき課題は

日経3.25 ①政治とカネ/経済全般31

③子供教育少子化/賃金雇用働き方30

⑤物価対策29⑥年金28⑦医療介護22

⑧財政再建/外交安保17⑩エネルギー

環境・原発14⑪地域活性化13⑫防災11

⑬行政規制改革9⑭憲法改正8

原子力発電の再稼働に

	賛成	反対
毎日3.18	36	45

外国人労働者の受入れ「倍に」

	賛成	反対
日経3.25	49	40

☆これまでの「直近の世論調査から」シリーズ、各種選挙結果とデータなどをホームページに掲載しています。ご自由にご利用ください。

※「北海道世論調査会」ホームページ QRコード



(北海道世論調査会まとめ)